

中部電力株式会社 | 案件概要

対象事例：中部電力株式会社 トランジション・ローン

■ 企業概要

業種	電気・ガス業
所在地	日本
事業	再生可能エネルギー事業、原子力事業、海外事業、コミュニティサポートインフラ関連事業等。(*)

* 2015年東京電力と共同でJERA設立(2019年に火力発電事業の全面統合、持分法適用関連会社)。2020年4月には送配電事業を「中部電力パワーグリッド株式会社」、販売事業を「中部電力ミライズ株式会社」として分社化。

* 販売電力量1,130億kWh(2022年度)は、日本の発電事業者の発電電力量(8,328億kWh)の約14%に相当。

基本指針四要素への対応

要素1	<ul style="list-style-type: none"> トランジション戦略：電力需要の増加に対応しつつ脱炭素ソリューションの提供や、再エネ拡大、送配電の運用高度化を含む電力グリッドの高度化等の取組により電源の脱炭素化を推進。 ガバナンス：「中部電力グループ環境基本方針」に基づき、環境管理活動を展開。また2021年3月にゼロエミッション推進会議を新設、社長直属の機関として、グループ全体における気候変動に関する中長期的な目標設定や行動計画の策定・評価を実施。
要素2	<ul style="list-style-type: none"> 中部電力は、気候変動対応を経営上の重要課題と位置づけ、持続可能な社会の発展に貢献するため、行動規範であるCSR宣言に基づき事業活動を展開。
要素3	<ul style="list-style-type: none"> 中部電力の2030年、2050年に向けたトランジション目標・経路は、2030年CO2排出量46%削減を定めた国のエネルギー基本計画および電力分野のトランジション・ロードマップと整合。
要素4	<p>「中部電力グループ経営ビジョン2.0」にて、</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素関連では、2021年から2030年までで8,000億円程度の投資を予定。 送配電関連では、2030年までで、安定的なエネルギー供給のため、毎年2～3,000億円程度の投資を予定。

■ トランジション・ローン概要

資金調達者	中部電力株式会社
ストラクチャリング・エージェント	株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
資金供給者	株式会社三菱UFJ銀行
評価機関	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
調達予定額	非公表
調達予定日	2023年11月30日

主な資金使途候補 ※今回の充当対象は青太字

- 発電分野での低・脱炭素に取組みながら、将来的な再エネ導入拡大や省エネに貢献する、送配電分野を中心とした資金使途（配電運用高度化）を選定予定。（従い、今回の調達資金については中部電力パワーグリッドが活用予定。）

適格クライテリア

プロジェクト概要

お客さまとともに進める取り組み (エネルギー消費の電化・効率化)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー管理サービス提供（省エネ拡大） CO₂フリーメニューの多様化（非化石比率向上） 電化等を支えるサービス提供 魅力ある暮らしやすいまちづくり（地産地消）等 	
送配電分野での取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 偏在する再エネの広域連系力強化 需給運用の高度化・広域化 *中部電力パワーグリッドが活用 分散型グリッド構築・運用 送電容量拡大・蓄電池等活用 SF6代替ガス機器の採用 等 	
発電分野での取り組み	再エネ	再生可能エネルギー（水力・バイオマス・風力・太陽光・地熱）の開発、建設、運営、改修等
	原子力	安全確保と地域のご理解を前提とした原子力発電所の活用

中部電力株式会社 | 案件概要

トランジション戦略とガバナンス（要素1）

カーボンニュートラル関連目標

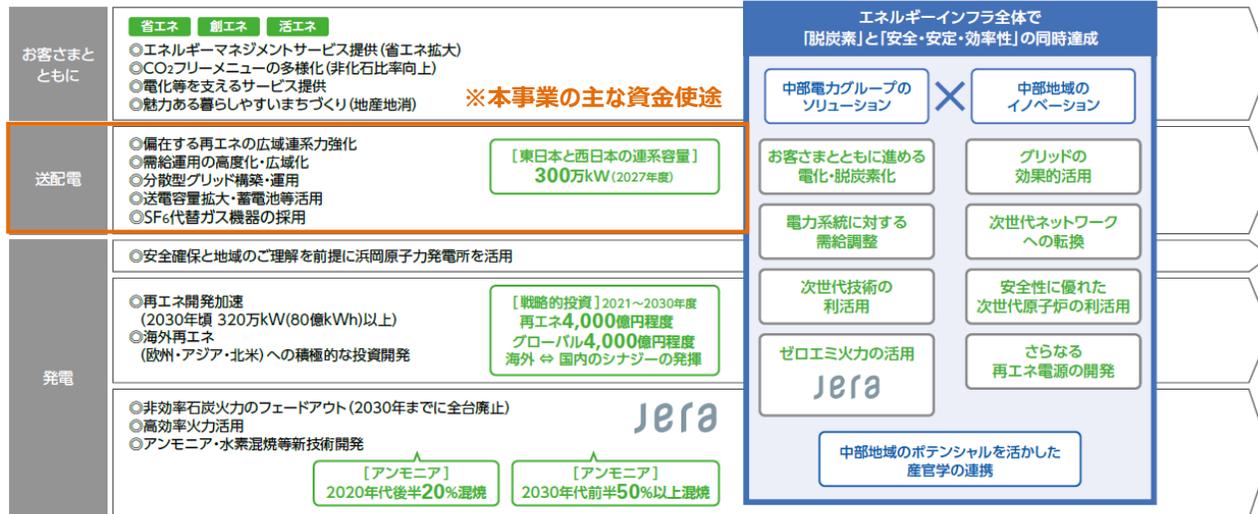
2030年 顧客に販売する電気由来のCO2排出量
2013年度比で50%以上削減

2050年 事業全体のCO2排出量ネット・ゼロ達成

排出削減に向けたロードマップと主な取組

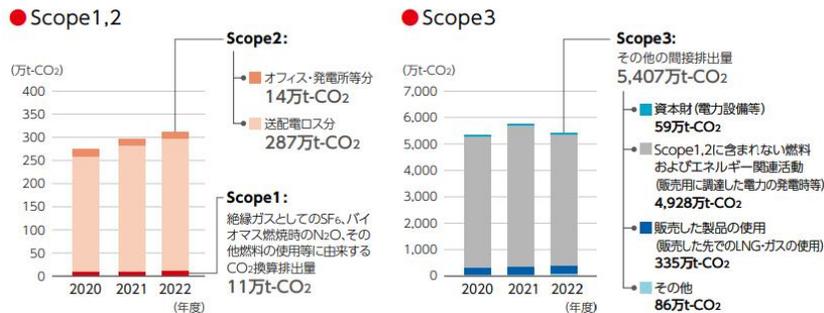
社会全体でのエネルギー利用の高効率化
 2030年 CO₂排出量50%以上削減 (約3,250万t削減)
 イノベーションによる革新的技術実用化・採用
 2050年 事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロ

お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量と排出原単位



国の政策等を前提とした当社の取り組みであり、今後制度設計等が変更された場合、目標値等を変更する場合があります。また、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性の両立を前提としています。

【参考】事業（サプライチェーン）全体の温室効果ガス排出量



※1 中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ3社合計の値を記載
 ※2 Scope 3のうち大部分はJERAから調達する電力に起因するCO₂排出

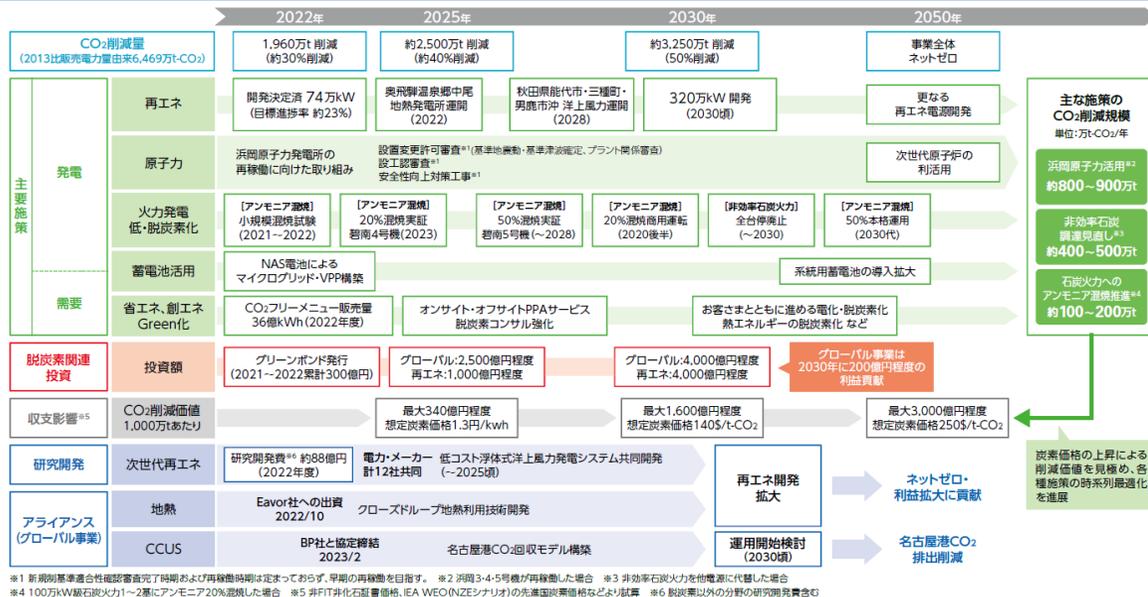
ポイント

- 2030年に販売電力由来のCO₂排出量を50%以上削減、2050年には事業全体でのネットゼロ達成を目指す。
- 中部電力では、2050年カーボンニュートラルに向け、省エネ関連のサービス提供や、送配電における効率化の取組をはじめとした2030年までの具体的な取組と、2030年以降の方向性を策定。
- 持分法適用関連会社であるJERAにおける火力発電事業の脱炭素化と並行して、自社取り組みとして脱炭素ソリューションの提供や、再エネ拡大、送配電の運用高度化を含む電力グリッドの高度化等の取組により電源の脱炭素化を推進する。
- 地域コミュニティや生物多様性、水資源への配慮、資源リサイクル等の公正な移行への配慮も行う。

中部電力株式会社 | 案件概要

科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）（要素3）

中部電力における排出削減に向けたロードマップと主な取組



*1 新規制基準適合性確認審査完了時期および再稼働時期は定まっておらず、早期の再稼働を目指す。 *2 浜岡3-4-5号機が再稼働した場合 *3 非効率石炭火力を他電源に代替した場合 *4 100万kW級石炭火力1~2基にアンモニア20%混焼した場合 *5 非FIT非化石証書価格、IEA WEO (NZEシナリオ)の先進国炭素価格などより試算 *6 脱炭素以外の分野の研究開発費含む

電力分野ロードマップと整合する取組

- 再エネ・原子力
- アンモニア混焼・専焼
- 水素混焼・専焼
- 火力電源の休廃止
- 送配電網の強化・高度化等に関する取組 (※)
- DR・電化の推進
- CCUS

炭素価格の上昇による削減価値を見極め、各種施策の時系列最適化を進捗

資源エネルギー庁 電力分野のトランジション・ロードマップ



研究開発>
実証>
実用化・導入 <.....

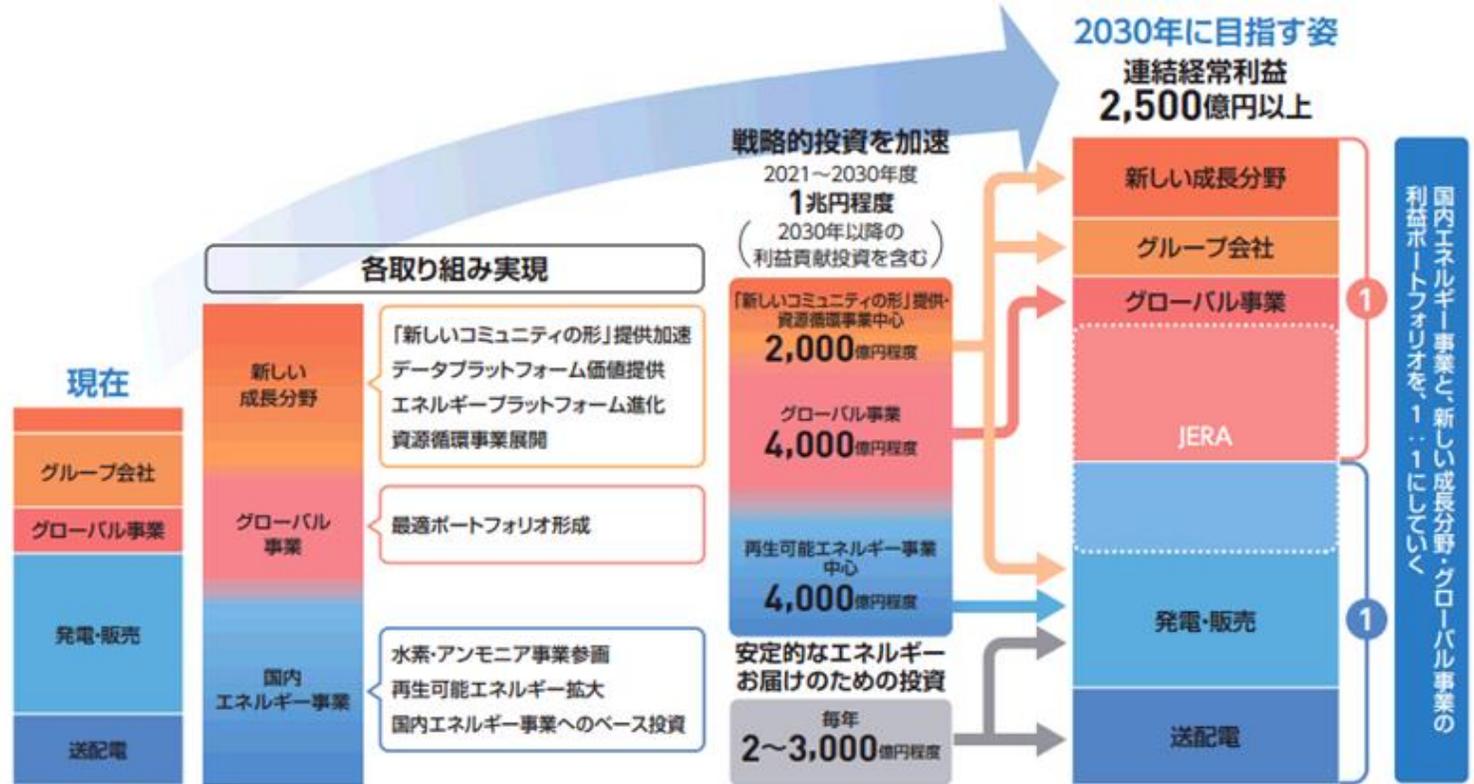
ポイント

- 中部電力の2050年に向けたトランジション目標・経路は、国のエネルギー基本計画および、資源エネルギー庁による電力分野のトランジション・ロードマップと整合している。

中部電力株式会社 | 案件概要

実施の透明性（要素4）

中部電力
グループにおける2030年
に向けた投資計画



ポイント

- 送配電/2030年まで：安定的なエネルギー供給のため投資を毎年2～3,000億円程度の投資を予定
- 脱炭素/2021-2030年：中期経営計画で、1兆円程度の戦略的投資を予定、うち8,000億円程度を脱炭素関連に投資を予定

補助金審査委員会 | 結果概要

対象事例：中部電力株式会社 トランジション・ローンまたはボンド

審査結果：承認

クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業の補助金事例として承認

主なご意見

トランジション戦略

- 全体として採択案件としてふさわしいと考える。今後、（電力の大口供給元で、持分法適用関連会社であるJERAがすでに2050年ネットゼロの目標と道筋を示していることも踏まえ）Scope 3の排出量についても自社目標が設定されることが望まれる。
- 資金使途に関して、系統の対策、投資はIEA等でも重要性が指摘されているもので適切と考える。

他の要素・その他

- 配電網の高度化だけではなく、昇圧の取組も、効率性向上、ひいては排出削減に資する取組である。保安距離などの安全性や開閉器のスベックなども踏まえ、昇圧の取組が、中部電力における再エネ導入にとってプラスであるならば、ぜひとも取り組んでほしい。